

# 少子化・人口減少の歴史的意味

加藤 彰彦

— 計量社会学的アプローチ —

キーワード：未婚化、夫婦出生力、直系家族、再生産、人口調整

## 一 人口減少社会への転換

幕末・明治初期におよそ三四〇〇万人だった日本の総人口は、工業化・近代化を進めるなかで急増し、昭和戦前期には七〇〇〇万人にまで倍増した。太平洋戦争による一時的な中断はあったものの、戦後も総人口は持続的に増加をつづけ、二〇〇四年には一億二七七八万人に達してピークを打った。しかし、一九七〇年代半ば以降の持続的な出生率低下の結果、総人口はこの年を境に減少に転じて、二〇五〇年には九〇〇〇万人程度にまで減少すると予測されている(図1)。幕末から一世紀半の間つづいた人口増加の時代は終焉をむかえたのである。

少子化が始まってから人口減少へと転じるまで三〇年間を要したのは、過去の高い出生率(と低い死亡率)が生みだした「人口貯金」(河野 二〇〇七)によって、人口減少が先延ばしにされたからである。将来の人口は、すでに存在している人口の構成によってある程度方向付けられている。人口趨勢にはこのような慣性があるので、今後出生率が上昇へと転じて、その後三〇年間はそれまでの低出生の影響を受けて、人口は減りつづけることになる。それゆえ、少なくとも二

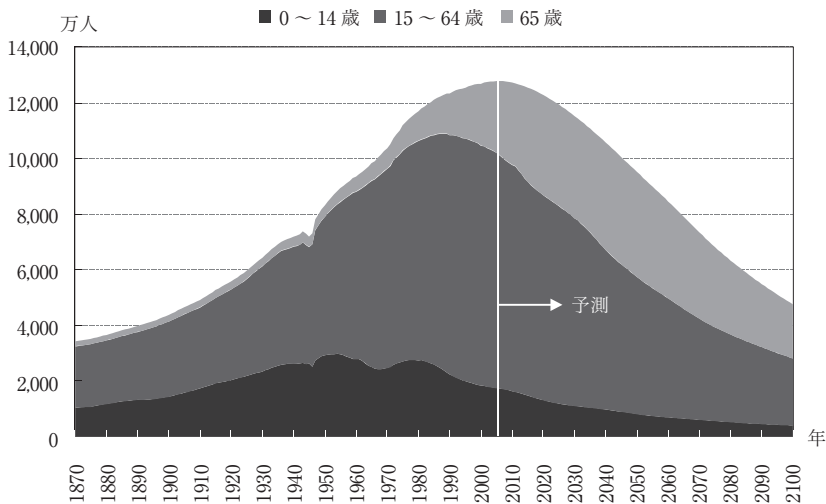


図1 日本人口の推移と予測：1870～2100年

注) 2005年以降は、国立社会保障・人口問題研究所による推計人口（出生中位・死亡中位推計値）。

資料) 国立社会保障・人口問題研究所『人口統計資料集』『日本の将来推計人口』

一世紀半ばまでは、図1の富士山型のグラフが大きく変わることはない。人口増加社会から人口減少社会への転換は、人口という社会の土台の基本的な方向性が「成長」から「縮小」に逆転することであり、近代から後近代へと時代が転換することを意味している。

少子化をめぐる、これまで数多くの要因が指摘されてきた。過去の議論をひとことで要約するならば「この現象にはさまざまな要因が絡み合っており複雑である」ということになるだろうか。しかし、社会全体の出生力を持続的に低下させるためには、巨大な社会的力が働きつづける必要がある。いいかえれば、少子化の要因には主要なもの、そうでないものが存在する。私は過去十数年にわたり、社会学と人口学の交差領域において実証研究を行ってきた。その中心は、全国レベルの社会調査データと計量的分析技術を駆使して、家族変動、性別役割分業、未婚化、離婚増加、夫婦出生力の低下などの要因を特定する研究である。少子化にはこれらの現象のすべてが関わっているの一見複雑にみえるが、多変量解析を重ねて主要な要因とそうでない要因をていねいに腑分けすると、少子化をもたらす因果構造が意外に単純であることがわかってくる。

その際に重要なのは、右の現象の全体を一つの再生産システ

ムとしてとらえる、ということである。なかでも、再生産の中核を担う家族が、過去一世紀の間にどのように変化したのか、あるいは変化しなかったのかを明らかにすることが鍵となる（それゆえ、本稿では最初に家族変動の問題を扱う）。こうした観点に立つことで、首尾一貫した総合的な説明を与えることが可能になる。

少子化に関する従来の実証研究においては、局所的な変数間の統計的関連性を分析して、もっぱら米国や北西ヨーロッパで作られた理論、とくに個人主義的な選択の理論にもとづいて局所的な解釈を与えるというタイプが主流であった。しかし、再生産にかかわる歴史的・文化的蓄積が日本と大きく異なる米欧の文化を暗黙の前提にして構築された理論が、日本に妥当するかがア・プリオリに決まっているわけではない。

こうした問題意識から私は、計量分析によって確認された変数間の関連性を、日本の歴史的・文化的コンテキストのなかに埋め戻して、少子化の全体像をとらえるという作業をつづけてきた。表題の「歴史的意味」には、そのような意図が込められている。

もつとも、紙幅の制約が強いたので、多変量解析の結果についてはほとんど提示することができない。次善の策として本稿では、これまでの分析で得られた知見を、比較的単純な図表を用いて紹介しながら議論を進めていく。<sup>(1)</sup>分析結果の詳細については参考文献リストに掲載した別稿を参照してほしい。なお本稿で紹介した研究は近々単著にまとめて発表する予定である。

## 二 直系家族的原理の持続

社会の工業化と近代化が直系家族制などの拡大家族のシステムを解体させ、それにもなつて夫婦家族制が成立してくる、という家族変動論は、長らく社会学・人口学の基本的な理論枠組として受け入れられてきた。

しかし、こうした「核家族化説」が広く普及しているのとは対照的に、その実証的な根拠は意外に乏しい。というのも、

従来の研究は、もっぱら国勢調査に代表される横断的な世帯統計に依拠して進められてきたが、家族システムの変化を直接的にとらえるためには、縦断的な調査データが不可欠だからである。

二〇〇二年に日本家族社会学会によって実施された「戦後日本の家族の歩み全国調査」は、二〇世紀日本の家族の変化と連続性を明らかにすることを目的として、結婚歴、出産歴、同居・近居歴、就業歴、介護歴、居住歴などの縦断的データを収集した全国レベルのライフコース調査である(加藤 二〇〇三a、日本家族社会学会全国家族調査委員会 二〇〇三)。私は、このデータを用いて多変量解析(イベント・ヒストリー分析)を行い、核家族化説を検証した。その結果、次の事実が明らかになった(加藤、二〇〇三b、二〇〇五、二〇〇九b)。

(一) 過去半世紀の間に、結婚時の同居確率は約二〇%まで低下したが、若い世代ほど途中同居の傾向が強いため、最終的な同居確率はどの世代も約三〇%(長男の場合は約五〇%)に収斂する(図2・図3)。

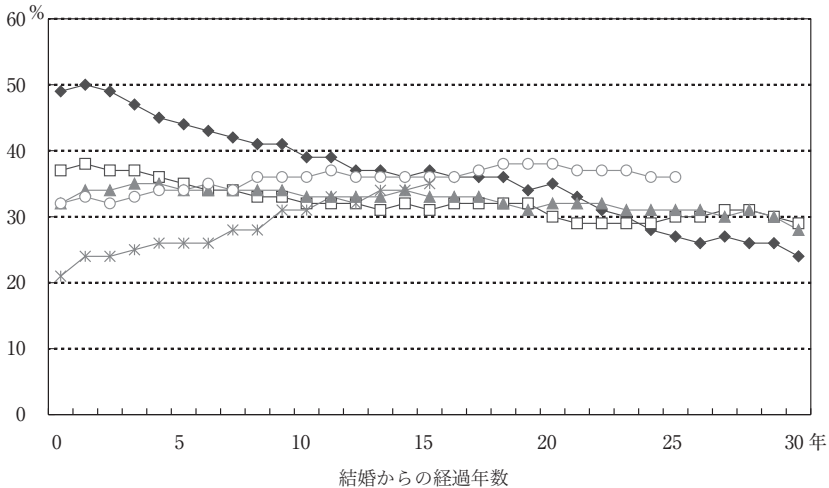
(二) 結婚時の別居には、近代核家族のイデオロギー(夫婦家族と個人主義のイデオロギー)が強く影響し、他方、途中同居には、夫の続柄(長男)と持ち家の継承・相続という伝統的な要因が強く働いている。

(三) 前者の要因(イデオロギー)が結婚後すみやかに効果を失うのに対して、後者の要因(継承性)は結婚時から強力に働き、その効果は親が死亡するまで持続する。

(四) 半世紀前に、農村社会学者や人類学者によって指摘された「東北日本型(単世帯型)直系家族」と「西南日本型(複世帯型)直系家族」という地理的分布は今もなお明確である(図4)。単世帯型については、国の世帯統計を用いれば一九六〇年よりもとより(図5)、明治十九年の統計まで遡って確認できる(加藤、二〇〇九b)。

(五) 東の単世帯、西の複世帯というパターンは、同居率と近居率(徒歩圏内)について、図2・図3と同様のグラフを、東西別に描いても認められる。しかし、同居と近居をまとめて「同居+近居」率のグラフを描くと東西の違いはほとんどなくなる。

これらの事実、結婚時の同居率を低下させる近代的イデオロギーの効果が限定的であること、一方、直系家族を形成

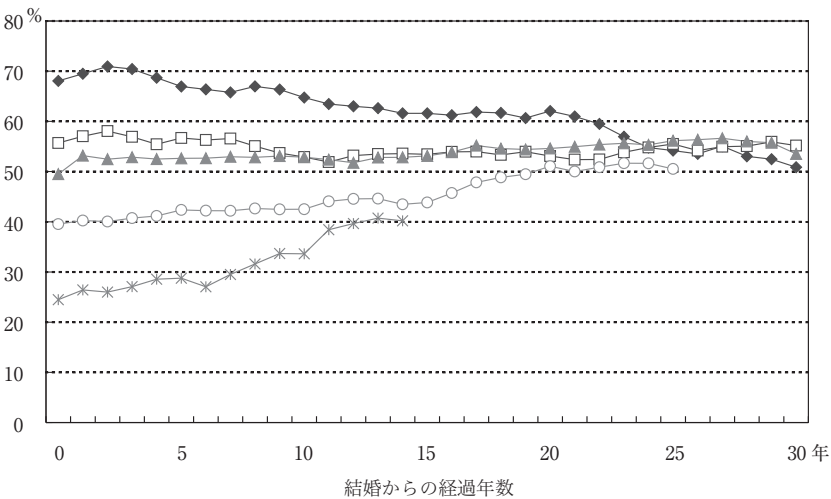


◆ 1920～29年 □ 1930～39年 ▲ 1940～49年 ○ 1950～59年 ＊ 1960～69年

図2 夫方または妻方親との同居率：妻の出生コホート別

注) 対象標本は、初婚継続かつ少なくとも一人の親生存の者。

資料) 日本家族社会学会「戦後日本の家族の歩み全国調査」(2002年実施)



◆ 1920～29年 □ 1930～39年 ▲ 1940～49年 ○ 1950～59年 ＊ 1960～69年

図3 夫が長男の場合の夫方同居率：妻の出生コホート別

注) 対象標本は、初婚継続かつ夫方親のうち少なくとも一人が生存している者。

資料) 日本家族社会学会「戦後日本の家族の歩み全国調査」(2002年実施)

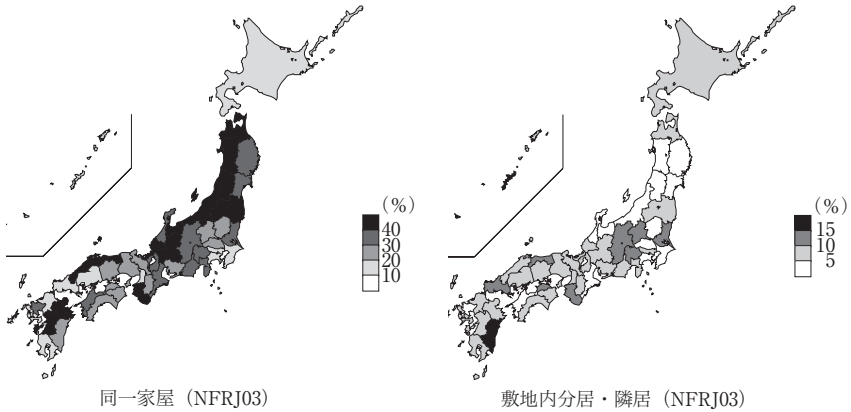


図4 直系家族の単世帯型と複世帯型

注) 左図は同一家屋内の親(夫方・妻方)と同居している者の割合。右図は敷地内別棟居住または隣居している者の割合。対象標本は、有配偶かつ少なくとも一人の親が生存している者。

資料) 日本家族社会学会「第二回家族についての全国調査」(2004年実施)

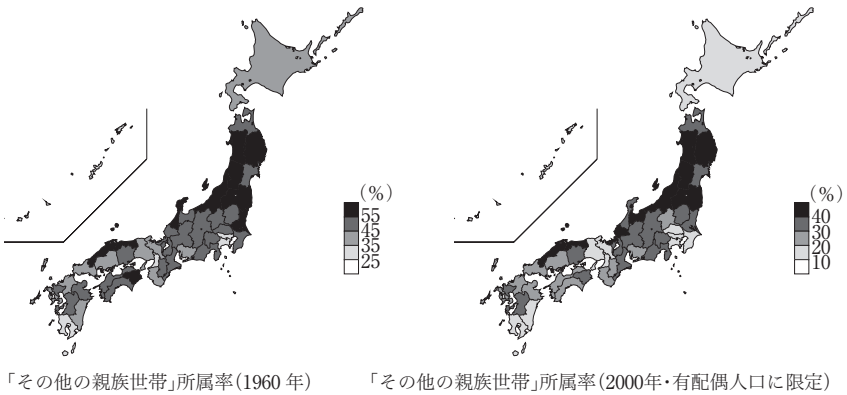


図5 直系家族の単世帯型 昭和35年と平成12年

注) 「その他の親族世帯」所属率。

2000年は未婚化の影響を取り除くため有配偶人口に限定して算出。

資料) 「国勢調査」

する内発的な力は二一世紀のこんにちにおいても日本社会の基層レベルで強力に働いていることを示している。本稿では論じる余裕はないが、これを「直系家族制の持続・家の変容」として理論化することも可能である（加藤、二〇〇九b）。

### 三 再生産システムとしての直系家族

従来の少子化研究の多くは、結婚や出生は女性の個人的かつ合理的な選択にもとづいて決定されると仮定してきた。たとえば、女性の経済的自立が結婚・出産・育児の機会費用（それらを選択しなかった場合に得られたはずの所得）を増大させることで少子化を促進すると考える「女性の自立仮説」はその典型である。この仮説は、ノーベル経済学賞を受賞したゲリー・ベッカーの「家族の経済学」(Becker 1973)——新古典派経済学的な合理的選択の理論を家族領域に応用した——を理論的支柱にしていることからわかるように、米国や北西ヨーロッパのような夫婦家族の社会を暗黙の前提にしている。それゆえ、この議論を日本の少子化に適用するということは、日本が夫婦家族制にもとづく社会に変化したと仮定していることになる。しかしながら、前述したように、日本では結婚時の同居率低下は表層的な現象であり、直系家族制が持続している可能性が高い。ならば、直系家族を前提にして少子化の問題にアプローチするのが先決であろう。

再生産システムとしての直系家族が有する最大の特徴は、その人口調節機能にある。いかえれば、直系家族は、家族の再生産を確実化することを通じて人口の再生産を確実化するシステムとして理解することができる。たとえば、経済的な制約の強い時代には、分家（非跡取りの結婚）を制限することによって出生力を抑制すると同時に、生活基盤を跡取りに集中的に継承させることによって家族の存続可能性を最大化する。その結果、家族数が安定して社会全体の人口も維持される。一方、経済成長の時代には、跡取り以外の者たちが——親がかりないし自力で——結婚し分家を創設することにより、出生力が拡大して人口が増加する。実際、こうした仕組みが働いたと考えられる例をいくつか歴史になかに見出すこともできる。

(一) 戦前期の農家戸数が約五五〇万戸で安定的に推移したのは、右のような一子継承的な再生産システムが機能したからである。また、工業化が進展するなかで、もっぱら非跡取りたちが都市へと移動して結婚したことが、この時期の人口増加を主導した(野尻 一九四二)。

(二) 一七世紀の人口成長——一世紀あまりの間に人口が倍増した——においても、大規模な新田開発にもなつて非跡取り層が自力で大量の分家を創設したことが人口の急増につながつたと考えられることができる(速水 一九七三)。大開墾時代に生まれたこの大量の「核家族」は、その後、別本家として再生産されていった。徳川時代後期に日本人口が全体として定常化したのも(地域差が大きいとはいえ)、直系家族の人口調節機能が働いた結果であろう。

(三) 高度成長期においては、「夫婦と子ども」からなる核家族世帯が一九五五年の約七五〇万世帯から八〇年の一五〇〇万世帯へと倍増したが、その一方で「その他の親族世帯」(その大部分が三世代的世帯)は、過去半世紀にわたつて六〇〇—七〇〇万世帯のレベルで安定的に推移した。こうした核家族世帯の急増も、都市の工業地帯(二〇世紀の「新田」)へと移動した次三男たちによる、ある種の稼ぎ取り分家の創設とみることもできるだろう(当事者たちはそれを「マイホーム」と呼んだ)。

とはいえ、高度成長期に大増殖した核家族のすべてが再生産されることはなかった。そのなかで生まれ育つた世代が少子化を進展させたからである。

もし、これらの核家族が完全に再生産されていたならば、出生率は、一九七〇年代前半の人口置換水準近くでその後も推移して、人口減少社会が到来することもなかったであろう。実際、一九七五年二月に発表された厚生省人口問題研究所(当時)の「日本の将来推計人口」は、二〇五〇年の総人口を一億四五〇〇万人と予測していた(長期的に二・一の「FR」を仮定した中間推計)。その後の四半世紀の間の長寿化を考慮すれば、二一世紀半ばの日本人口は一億五〇〇〇万人の水準を超えたかもしれない。これはこれでたいへんな人口問題であるが、幸か不幸か現実にはそうはならず少子化が進展した。それはなぜだろうか。



#### 四 少子化のメカニズム

人口学では、少子化を「出生力が人口規模を維持するのに必要なレベルを継続的に下回っている状態」と定義している（大淵・兼清 二〇〇五）。出生力の指標としては、合計特殊出生率（Total Fertility Rate）を用いることが多い。

図6は、戦後の合計特殊出生率の推移をグラフに示したものである。人口を維持するのに必要な水準（人口置換水準）も同時に示してある。このグラフからは、高度経済成長期の日本の出生力がほぼ人口規模を維持できるレベルで推移したこと、そして高度成長が終わる一九七四年を境に少子化が始まったことがわかる。人口減少時代に突入した二〇〇五年の置換水準は二・〇七、これに対して合計特殊出生率は一・二六という超低水準にある。

とはいえ、この一・二六という数値は未婚者を含んで算出したものなので、夫婦の出生力もこれと同じレベルまで低下したわけではない。

表1は「出生動向基本調査」（国立社会保障・人口問題研究所）により、夫婦の平均出生子ども数の結婚年数別分布をみたものである。夫婦出生力の一般的な指標として用いられる完結出生児数——結婚後一五—一九年の平均子ども数——は、一九七〇年代半ばから二〇〇二年まで四半世紀にわたり二・二人で安定的に推移してきた。二〇〇五年の値は他の年次とやや異なっているが（後述）、二〇〇二年までの期間に限れば、結婚した夫婦の子ども数の減少が少子化の核心でないことは明らかである。では、何が少子化を進めてきたのであろうか。答えは未婚化である。

要因分解法という人口学の手法によって、一九七五—二〇〇五年の合計特殊出生率の低下量を、結婚行動の変化による部分と夫婦の出生行動の変化による部分に分解すると、その約八〇%が前者によること、残りの二〇%が後者によることがわかる（廣嶋 二〇〇〇、岩澤 二〇〇二、二〇〇八）。実際、図7に示したように、二〇〇五年の三〇—三五歳男性の未婚率は四七%、同女性の未婚率は三二%に達する。このグラフからは、男性の未婚率は一九七〇年代半ば以降、女性の未

表 1 平均出生子ども数：結婚年数別

(人)

調査年次 結婚持続期間	1977年 (第7回)	1982年 (第8回)	1987年 (第9回)	1992年 (第10回)	1997年 (第11回)	2002年 (第12回)	2005年 (第13回)
0～4年	0.93	0.80	0.93	0.80	0.71	0.75	0.80
5～9年	1.93	1.95	1.97	1.84	1.75	1.71	1.63
10～14年	2.17	2.16	2.16	2.19	2.10	2.04	1.98
15～19年	2.19	2.23	2.19	2.21	2.21	2.23	2.09
20年以上	2.30	2.24	2.30	2.21	2.24	2.32	2.30

注) 「出生動向基本調査」による。

出典) 国立社会保障・人口問題研究所 (2007)

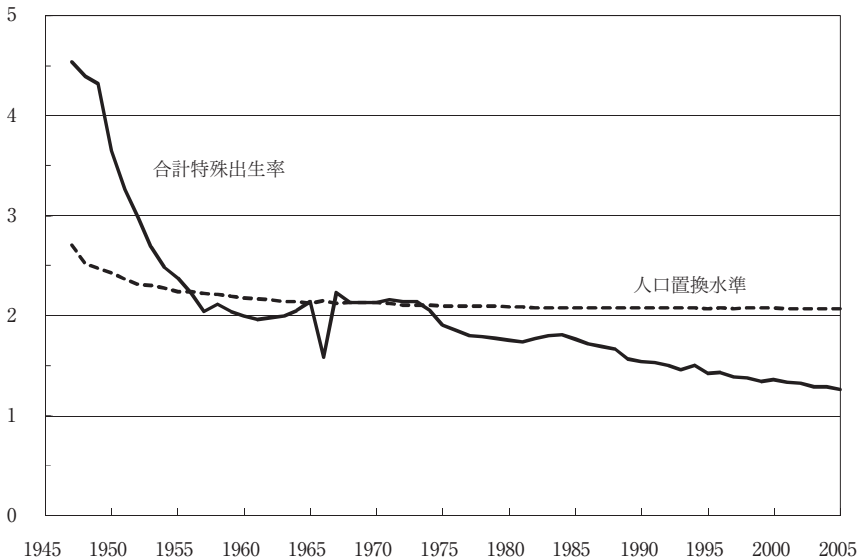


図 6 合計特殊出生率と人口置換水準：1947 - 2005年

資料) 国立社会保障・人口問題研究所『人口統計資料集 2009』

婚率は一九八〇年代半ば以降、急速に上昇したことが読みとれる。

未婚化の要因として、従来はもっぱら前述した女性の経済的自立が主因と考えられていたが、近年はいわゆる「格差社会論」の隆盛を背景に、若者の経済的地位の低下が注目されるようになった。しかし若者の相対的な経済力の低下は、すでに一九七〇年代の終わりから始まっていたとみることもできる。

表2は、二〇世紀後半に成人した世代が、二〇―三四歳の間を経験した年平均の実質経済成長率と名目賃金増加率を示したものである。この表から、成人前期におけるマクロ経済の状況が、何年に生まれたかによってどのくらい異なるかわかる。一九四〇年代生まれまでは、毎年給与が一〇％程度増加するなかで結婚していった。これに対して、一九五〇年代後半生まれは五％成長の時代、六〇年代生まれは三％成長の時代、そして、七〇年代生まれは、ゼロ成長の時代に卒業・就職して結婚期をむかえたのである。

もちろん記述的な統計だけでは、擬似的な相関の可能性を排除できない。マクロ経済状況と未婚化の間に実質的な関連があるかどうかを知るためには、多変量解析の手法により、経済成長が若者自身の社会経済的地位にどのような影響を与えて未婚化をもたらすのか、因果経路を特定する必要がある。私は、こうした観点から、一九九九年に実施された「第一回家族についての全国調査」(日本家族社会学会全国家族調査研究会 二〇〇〇)のデータを用いてイベント・ヒストリー分析を行い、一九七〇年代半ば以降の経済成長の減速・低迷にともなう階層格差の拡大が、未婚化の主要な原因であることを見出した(加藤 二〇〇一、二〇〇三b、二〇〇四)。

図8は、このときの推定結果を用いて、経済成長率が〇％、三％、あるいは九％になった場合に、結婚確率がどう変化するかをシミュレートしたものである(加藤 二〇〇九a)。この図には「大企業・団体(従業員五〇〇人以上)に勤めている男性」に対する「中小企業・団体(従業員五〇〇人未満)勤務ないし自営の男性」の結婚確率が示されている。ゼロ成長下では、後者の結婚確率は前者の五〇％(〇・五)程度にすぎない。しかし経済成長率が上昇するほど、両者の結婚確率の格差が縮小し、九％程度の成長がつづけば、中小企業の男性でも大企業の男性と同等以上の結婚のチャンスを受す

表2 成人前期のマクロ経済状況 (%)

出生年	20～34歳の 時の暦	年平均 経済成長率	年平均 賃金増減率
1930	1950～64	9.6	8.5
1935	1955～69	9.8	9.1
1940	1960～74	9.2	13.7
1945	1965～79	6.8	13.7
1950	1970～84	4.5	11.1
1955	1975～89	4.1	5.7
1960	1980～94	3.3	3.3
1965	1985～99	2.6	2.0
1970	1990～04	1.5	0.7
1975	1995～08	1.2	- 0.1

注) 経済成長率は前年比実質 GDP による。ただし暦年 1950～55 年の期間は実質 GNE。

賃金増減率は名目賃金（現金給与総額・事業所規模 30 人以上）をもとに算出した。

1975 年生まれの 20～33 歳の平均値。

資料) 「日本長期統計総覧」「国民経済計算」「毎月勤労統計調査」

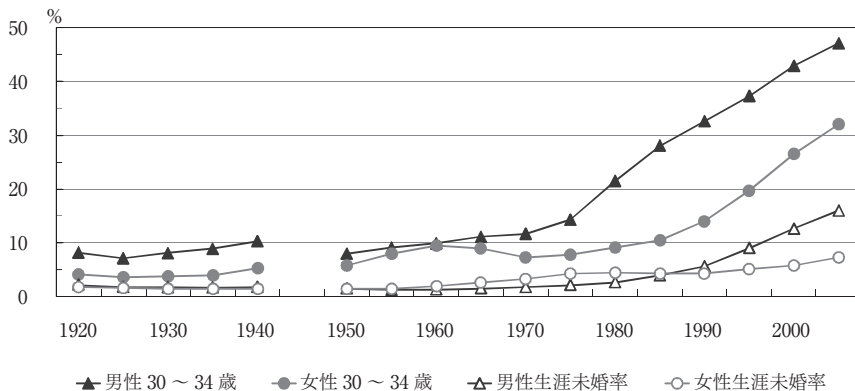


図7 未婚率：1920 - 2005 年

注) 未婚率は性・年齢階級別人口に占める未婚者の割合。

生涯未婚率は 45～49 歳と 50～54 歳未婚率の平均値（50 歳時の未婚率）である。

資料) 「国勢調査」「人口動態統計」

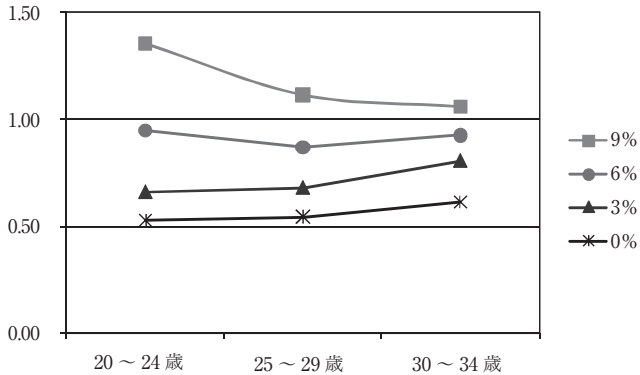


図8 結婚に対する職業階層の効果：男性・経済成長率の水準別  
 注)「大企業・団体」に対する「中小企業・団体・自営」のオッズ比。  
 「年齢」「きょうだい構成(続柄)」「きょうだい数」「生育地」「学歴」の影響を統制。  
 資料)「第1回家族についての全国調査」(1999年)

ることができる。このように経済成長には、結婚に対する社会階層の効果を緩和する効果がある。一九七〇年代半ば以降、マクロ経済の成長力低下にもなつて、この緩和効果がじよじよに衰えていったことが男性の未婚化の主因である。

一方、女性の職業階層は女性自身の結婚に対してほとんど影響しておらず、男性の未婚化の主因が階層格差の拡大にあるのとは好対照をなしている。では、女性の未婚化の主因は何であろうか。

私は、それを男性の未婚化による、女性側の結婚相手の選択可能性の低下に求めた(加藤 二〇〇一、二〇〇四)。すなわち、経済成長率の低下にもなつて、相対的に低階層の男性で未婚化が進むと、結婚可能な男性の人口規模が漸進的に縮小する。これが女性の配偶者選択の幅を狭めて、女性の間結婚難の状況をもたらしたということである。実際、ジェームズ・レイモと岩澤美帆は、とくに高学歴女性(短大卒・大卒)の間で結婚相手の供給不足が生じていることを実証している(Raymo and Iwasawa 2005)。

未婚化にはこうした階層格差の拡大だけでなく、社会文化的要因も強く影響する。岩澤美帆と三田房美(二〇〇五)は「出生動向基本調査」のデータを用いて、一九七〇年代以降の初婚発生率の低下量を、夫婦の出会いの経路別に分解した。その結果、全低下量の約五割が見合い結婚の減少によること、四割近くが職場や仕事の関係での結婚の減少によることが明らかになった。その他の出会い——学校、友人の紹介、趣味サークル、街中や旅行での出会い——による恋愛結婚の発生率は四〇年間にわたってほとんど変わっていない。

社内結婚は、当事者たちの主観においては恋愛結婚かもしれないが、バブル経済の頃までは、若手男性社員の将来の配偶者候補として新卒の女性社員を雇用する会社が多かったことからわかるように、客観的には半ばアレンジされた結婚であった。職場の上司が結婚式において仲人の役割を担うという慣習は、このことを象徴的に表現している。しかし、バブル経済の崩壊以降、「能力主義」と「自己選択・自己責任」のイデオロギー——ひとくちいって個人主義のイデオロギー——が喧伝されて、終身雇用慣行など会社の共同体的な性格が否定されるなかで、会社が若者の結婚支援を行うことは少なくなつた。実際、前述した結婚の多変量モデルに、結婚の社会的支援指標——「見合い結婚」と「仲人のいる結婚」の年次別割合を使用——を社会経済的要因とともに投入すると、男女いずれのモデルにおいても、これらの指標は経済成長率と同等かそれ以上の強力な結婚促進効果を示す（加藤 二〇〇九a）。

それゆえ、一九九〇年代に見合い結婚 (arranged marriage) と社内結婚 (semi-arranged marriage) などの共同体的な結婚のシステムが弱体化したが、未婚化を進展させたもう一つの主因である。「出生動向基本調査」によれば、二〇〇五年現在で、三〇歳代前半の未婚女性の五一%、未婚男性の五六%が、恋人はおるか異性の友人すらもっていない。無回答を加えればその水準は、五九% (女性) から六三% (男性) におよぶ (国立社会保障・人口問題研究所 二〇〇七)。だからといって、結婚への意欲が低いわけでは決してなく、男女とも三〇歳代未婚者の約八〇%が「いずれ結婚するつもり」と答えている。この統計は、社会的な結婚支援が弱まったことよって、内気な若者たちが親密な異性関係を築き得ないままに残ってしまったことを物語っている。

ところで、前述したように、少子化には夫婦出生力の低下も関与している。表1に示したように、完結出生児数は二〇〇二年の調査までは約二・二人で安定していたが、二〇〇五年は二・〇八人とやや減少した。結婚後五十九年および一〇一四四年など、出生過程の子ども数は一九九〇年代後半以降ゆるやかに減っているので、二・〇八人という値は、それ以前の趨勢が完結出生児数に表れたものとみてよい。

夫婦出生力を規定する要因として、これまで、妻の結婚年齢、夫妻の学歴、妻の就業状況、夫の職業的地位、親との同

表3 夫婦出生力の要因

		1930-69年生まれ			1930-49年生まれ			1950-69年生まれ		
		第1子	第2子	第3子	第1子	第2子	第3子	第1子	第2子	第3子
妻の結婚年齢	20歳以下	0.94	1.01	1.50****	0.80*	1.12	1.55**	1.16	0.87	1.35
	21～23歳	1.05	1.02	1.11	1.01	1.05	1.04	1.13	0.99	1.13
	[24～26歳]	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
	27～29歳	1.02	0.89 †	0.80 *	0.97	0.82*	0.78	1.03	0.94	0.87
	30～32歳	0.93	0.74**	0.87	0.87	0.79	1.11	0.99	0.69**	0.90
	33歳以上	0.52****	0.52****	1.36	0.33****	0.49**	1.03	0.79	0.50**	1.69
親との同居・近居 (結婚時)	[遠居]	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
	夫方同居	1.12*	1.19***	1.24**	1.04	1.15*	1.20 †	1.20*	1.26**	1.39**
	妻方同居	1.18 †	1.13	0.92	1.23 †	1.17	1.01	1.20	1.17	0.88
	夫方近居	1.11 †	1.04	0.94	1.08	1.11	1.01	1.16 †	0.99	0.88
	妻方近居	1.03	0.92	1.07	0.88	0.83	0.91	1.15	0.97	1.29

\*\*\*\*p &lt; 0.0001 \*\*p &lt; 0.001 \*\*p &lt; 0.01 \*p &lt; 0.05 †p &lt; 0.10

注) 比例ハザード・モデルにより推定。[ ] は基準カテゴリー。数値はハザード比。

「夫の学歴」「妻の学歴」「夫の職業（結婚時）」「妻のフルタイム就業」「居住地の都市規模（結婚初期）」「結婚コーホート」の影響を統制。

「親との同居・近居」のカテゴリーが重複する場合は、重複する場合は、上位のカテゴリーを優先して変数化した。

資料) 「戦後日本の家族の歩み全国調査」(2002年)

居、居住地の都市規模や地域特性などが指摘されてきた(国立社会保障・人口問題研究所 二〇〇四、二〇〇七)。「戦後日本の家族の歩み全国調査」データを用いてイベント・ヒストリー分析を行い、第一子、第二子、第三子の出生に対するこれらの要因の効果を推定すると、妻の結婚年齢と親との同居が最も大きな影響を与える主因であることがわかる。

表3に示したように、晩婚であるほど、第一子と第二子の出生確率が低下する。この結果は、結婚年齢が三三歳を超えると、たとえ第一子を産めたとしても、第二子の出生確率が二〇代半ばに結婚した女性に比べて五〇%以下になることを示している。つまり晩婚化は妊孕力の低下をもたらすのである。また、結婚時から夫方親と同居する目にみえて直系家族的な家族は、遠居核家族世帯に比べて追加出生の確率を高めるが、その効果は若い世代でより強い。すなわち、一九五〇—一九六九年生まれでは、夫方同居世帯の第二子と第三子の出生確率が、遠居核家族世帯に比べて、それぞれ二六%、三九%高くなる。それゆえ、一九九〇年代の夫婦出生力の低下傾向は、一九六〇年代生まれの晩婚化と結婚時の同居率低下(図2・図3)によってもたらされたといつてよい。晩婚化は未婚化と表裏一体の現象であり、また、結婚時の同居率を低下させた要因は、未婚化を進展させた

社会文化的要因と同じものである。それゆえ、少子化の主因は二つに絞られることになる。

## 五 結 論

これまで少子化の要因は複雑であるといわれてきた。しかし本稿で概略を示したように、多変量解析を重ねて主要な要因とそうでない要因をいねいに腑分けすると、少子化の因果構造は意外に単純であることがわかってくる。それが複雑にみえるのは、ほとんどの論者が「なぜ未婚化、少子化が進展したのか」という方向で問いを立ててきたからだと思われる。それとは逆に「なぜ高度成長期に結婚ブームが生じたのか」「なぜこの時期に出生率が安定したのか」と問えば、未婚化や少子化をもたらした社会的力の源泉が二つの主因に由来すること、その他の要因は基本的に副次的か媒介的な要因であることが理解できるだろう。

図9に示したように、二〇世紀後半の結婚の発生率は一九七〇代前半を頂上とする山型の軌跡を描く。このような結婚ブームが起こったのは、人口規模の大きい一九三〇年代・四〇年代生まれがいつせいに結婚したからである。多産少死（高出生率・低死亡率）という人口転換の移行期に生まれたこの世代はきょうだいが多い（平均きょうだいい数は五、六人）。こうした多産少死世代の若者たちを二〇歳代のうちにいつせいに結婚させた力こそ、マクロ経済成長の格差緩和効果と共同的な結婚システムにほかならない。一九七〇年代以降、これらの力が衰えていったことが未婚化の主因である。

未婚化を引き起こした要因は、一九九〇年代の後半以降、夫婦出生力に対しても低下圧力となって作用している。階層格差の拡大は未婚化を引き起こしただけでなく、結婚できた者たちの結婚年齢も上昇させて、妊孕力の減退を生じさせた。また、共同的な結婚システムを弱体化させた個人主義のイデオロギーは、結婚初期の同居傾向を弱めて、追加出生の確率を低下させている。

共同体の結婚促進機能と直系家族の出生促進機能は、社会学的観点からは「共同体主義的再生産システム」という理論



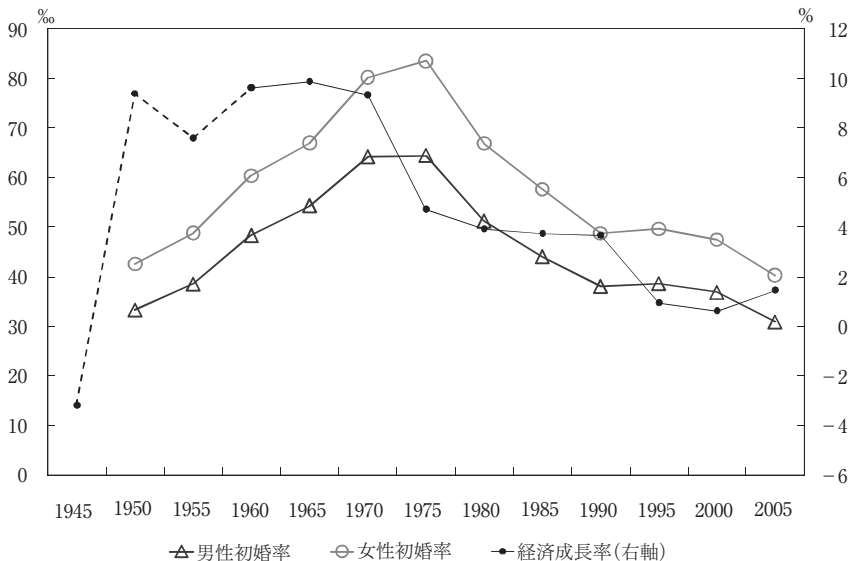


図9 初婚の発生と経済成長：1950～2005年

注) 初婚率は当該年次の初婚件数（その年に同居し届け出たもの）を未婚者人口で除して求めた。

経済成長率は当該年次を中心とした前年比実質 GDP の7年移動平均。1960～2005年は内閣府の公表値による。破線で示した1945～55年の数値はアンガス・マディソン(2000)による推計値を用いて算出した参考値である。

資料)「人口動態統計」「国勢調査」「日本長期統計総覧」「国民経済計算」

概念で包括的にとらえることができる。少子化の要因を、この概念を用いてひとことで表せば、それは「マクロ経済のパフォーマンス低下による階層格差の拡大」と「個人主義的イデオロギの導入による共同体主義的再生産システムの弱体化」であると結論できる。

前述したように、高度成長期には、多産少死世代の次男・三男と娘たち——直系家族のなかで生まれ育ったが、家業を継げずに村から放出された非跡取りたち——が都市部でいつせいに結婚して大量の核家族をつくった。未婚化・少子化を進めたのは、この核家族のなかで生まれ育った多産少死世代の子世代である。それゆえ、少子化は多産少死世代にとっては、その孫世代がなかなか生まれにくいという事態を意味する。このように家族の再生産という観点に立てば、少子化を、多産少死世代のつくった核家族が再生産されない問題として理解することができる。このことをわかりやすく表現するために、多産少死世代からその子世代、孫・ひ孫世代に至

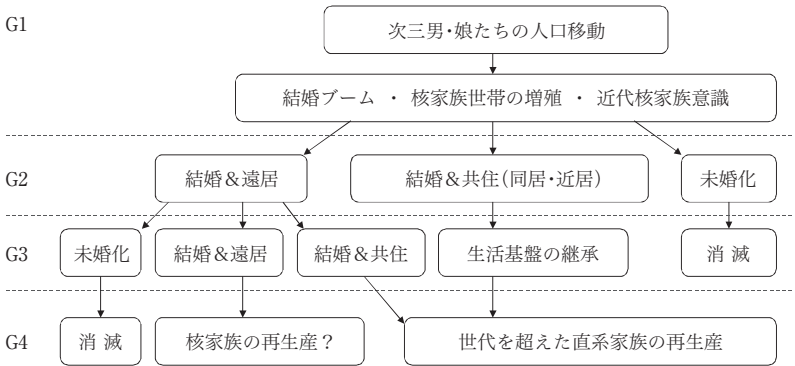


図10 多産少死世代の人口調整過程

- 注) G1：多産少死世代（およそ1925-40年代生まれ）  
 G2：子世代（およそ1950-70年代生まれ）  
 G3：孫世代（およそ1980-2000年代生まれ）  
 G4：ひ孫世代（およそ2010-30年代生まれ）

る再生産の過程をフローチャートに描くと図10のようになる。この図では、多産少死世代に始まる四つの世代を想定している。注に示した出生年代はおおよその目安である。

少子化を進展させたG2世代でも、結婚した者たちは途中同居や敷地内分居・近居というかたちで、G1世代から持ち家（土地と家屋を中心とした生活基盤）を継承しつつ、直系家族を再生産している。G2世代に受け継がれた持ち家は、やがてその子世代（G3）、さらにはその孫世代（G4）に継承されて、子孫の生活保障の柱になるだろう。人口減少はマクロ経済が巨大な縮小圧力にさらされることを意味する。二〇二〇年代以降、人口減少が本格化すれば、三〇年以上のローン負担に相当する土地・家屋は子孫の再生産を決定づける要因になるかもしれない。一方、G2世代で自らは核家族的な生活をつづけた者たちでも、持ち家を獲得し、子世代（G3）を結婚させて共住するならば、右のような再生産過程をたどる可能性は増加する。しかしそうしなかった場合、人口減少・縮小経済の時代に、核家族のかたちで再生産をつづけていくことはますます困難になっていくだろう。再生産される直系家族と再生産されない核家族。存続する家系と途絶える家系。表3に示したように、直系家族の方が核家族よりも出生力が高いので、二一世紀半ばを視野に入れば、目にみえて直系家族的な家族の比率が上昇することも十分に考えられる。

多産少死世代の親世代は、高出生率・高死亡率の時代に生まれた多産多死の世代である。この世代では、生まれた子どもが成人する前に死亡した（阿藤 二〇〇〇）。一方、多産少死世代の子世代は、低出生率・低死亡率の時代に生まれた少産少死世代である。これら二つの世代は、乳幼児死亡と意図的な出生抑制という違いはあるものの、いずれも出生時に人口調整を受けている。これに対して、乳幼児死亡率が急速に低下するなかで生まれた多産少死世代は自らの出生時には人口調整を受けないまま、ある種の「余剰人口」を抱えてきた。少子化・人口減少とは、このような多産少死世代の「余剰人口」を、子世代の未婚化による孫世代の出生抑制というかたちで整理する、人口調整の過程としてとらえられる。そうであるならば、理論的には、多産少死世代がこの世から退場するにつれて、じょじょに出生率は下げ止まり、G3世代のうちに反転上昇すると予想することができよう。

## 注

(1) データは日本家族社会学会全国家族調査委員会によって行われた「第一回家族についての全国調査（NFRJ98）」、「第二回家族についての全国調査（NFRJ03）」、「全国調査（戦後日本家族の歩み）（NFRJS01）」を、許可を得て使用した。また再分析にあたり、東京大学社会科学研究所附属日本社会研究情報センターSSJデータアーカイブから個票データの提供を受けた。

(2) 国勢調査など国の世帯統計では、世帯が「同一家屋・同一生計」と定義されているので、単世帯型の直系家族しか直接的には観察することはできない。複世帯型の直系家族は複数の「核家族世帯」としてカウントされてしまうのである。それゆえ、複世帯型が増えると、世帯統計上は「核家族化」が進んでいるようにみえるので注意が必要である。そ

参考文献

- 阿藤 誠 二〇〇〇 『現代人口学—少子高齢社会の基礎知識』 日本評論社
- Becker, Gary S., 1973 “A Theory of Marriage Part I,” *Journal of Political Economy* 81, pp.813-46.
- 速水 融 一九七三 『日本における経済社会の展開』 慶応通信
- 廣嶋清志 二〇〇〇 「近年の合計出生率低下の要因分解—夫婦出生率は寄与していないか？」『人口学研究』二六号、一一二〇
- 岩澤美帆 二〇〇二 「近年の期間TFR変動における結婚行動および夫婦の出生行動の変化の寄与について」『人口問題研究』五八巻三号、一五一—四四
- 岩澤美帆・三田房美 二〇〇五 「職縁結婚の盛衰と未婚化の進展」『日本労働研究雑誌』五三五号、一六一—二八
- 岩澤美帆 二〇〇八 「初婚・離婚の動向と出生率への影響」『人口問題研究』六四巻四号、一九一—三四
- 加藤彰彦 二〇〇一 「未婚化・社会階層・経済成長」『家族社会学研究』一三巻一号、四七一—五八
- 二〇〇三 a 「調査デザインとサンプリング」『日本家族社会学会全国家族調査委員会』『戦後日本の家族の歩み』(NFRS01) (平成13〜14年度科学研究費補助金基盤研究A研究成果報告書)、一一—二一
- 二〇〇三 b 『家族変動の社会学的研究—現代日本家族の持続と変容』博士論文 早稲田大学大学院文学研究科
- 二〇〇四 「未婚化・晩婚化と社会経済的状况」渡辺秀樹・稲葉昭英・嶋崎尚子編『現代家族の構造と変容—全国家族調査(NFRJ98)による計量分析』東京大学出版会
- 二〇〇五 「直系家族制から夫婦家族制へ」は本当か？熊谷苑子・大久保孝治編『コーホート比較による戦後日本の家族変動の研究』日本家族社会学会全国家族調査委員会、一三九—一五四
- 二〇〇六 「戦後日本家族の軌跡」富田武・李静和編『家族の変容とジェンダー—少子高齢化とグローバル化のなかで』日本評論社、三一—三〇
- 二〇〇九 a 「未婚化の要因—階層格差とイデオロギー」『少子化の要因としての成人期移行の変化に関する人口学

- 的研究 第1報告書』国立社会保障・人口問題研究所、二五―四二  
—— 二〇〇九b 『直系家族の現在』『社会学雑誌』二五号、三一―八  
国立社会保障・人口問題研究所 二〇〇四 『わが国夫婦の結婚過程と出生力―平成一四年第一二回出生動向基本調査第I報告書』  
—— 二〇〇七a 『わが国夫婦の結婚過程と出生力―平成一七年第一三回出生動向基本調査第I報告書』  
—— 二〇〇七b 『わが国独身層の結婚観と家族観―平成一七年第一三回出生動向基本調査第II報告書』  
河野稠果 二〇〇七 『人口学への招待―少子・高齢化はどこまで解明されたか』中央公論新社  
日本家族社会学会全国家族調査委員会 二〇〇〇 『日本現代家族の基礎的研究』(平成一〇―一二年度科学研究費補助金基盤研究A研究成果報告書No.1)  
—— 二〇〇三 『全国調査「戦後日本の家族の歩み」(NFR-S01)』(平成一三―一四年度科学研究費補助金基盤研究A研究成果報告書)  
野尻重雄 一九四二 『農民離村の実証的研究』岩波書店  
大淵寛・兼清弘之 二〇〇四 『少子化の社会経済学』原書房  
Raymo, James M. and Iwasawa Miho, 2005 “Marriage Market Mismatches in Japan: An Alternative View of the Relationship between Women’s Education and Marriage.” *American Sociological Review* 70(5), pp.801-822.  
(明治大学 比較社会学・家族社会学・人口学)